

2016年2月4日発行 第5713号

平成27年度 第3四半期 決算概要

連結

	平成27年度 第3四半期 〔自平成27年4月1日 至平成27年12月31日〕	平成26年度 第3四半期 〔自平成26年4月1日 至平成26年12月31日〕	対前年同四半期 増減率
受注高	26,309 億円	26,182 億円	0.5 %
売上高	28,326 億円	26,833 億円	5.6 %
営業利益	1,853 億円	1,716 億円	8.0 %
経常利益	1,748 億円	1,882 億円	△7.1 %
税金等調整前 四半期純利益	1,048 億円	1,424 億円	△26.4 %
親会社株主に帰属する 四半期純利益	533 億円	711 億円	△25.0 %
1株当たり 四半期純利益	15.91円	21.21円	△25.0 %

注. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しています。



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場会社名 三菱重工業株式会社
コード番号 7011 URL <http://www.mhi.co.jp/>

上場取引所 東名札福

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮永 俊一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営・財務企画部長 (氏名) 鈴木 展雄

TEL 03-6716-3111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,832,659	5.6	185,394	8.0	174,827	△7.1	53,389	△25.0
27年3月期第3四半期	2,683,327	18.6	171,691	29.9	188,254	47.9	71,171	△9.0

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 32,911百万円 (△82.1%) 27年3月期第3四半期 183,726百万円 (23.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	15.91	15.87
27年3月期第3四半期	21.21	21.16

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
28年3月期第3四半期	5,646,862		2,108,505		31.3	
27年3月期	5,520,357		2,120,014		32.3	

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 1,767,220百万円 27年3月期 1,780,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100,000	2.7	300,000	1.3	270,000	△1.7	90,000	△18.5	26.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	3,373,647,813 株	27年3月期	3,373,647,813 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	16,800,316 株	27年3月期	17,806,756 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	3,356,622,837 株	27年3月期3Q	3,355,528,831 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算について、当社は当第3四半期連結累計期間における税引前四半期純利益に重要な永久差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算し、連結子会社は主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表、及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(客船事業関連損失)

平成 23 年 11 月に受注したアイダ・クルーズ向け大型クルーズ客船 2 隻建造プロジェクト（以下「客船事業」という。）については、プロトタイプの客船建造の困難さが顕在化したことなどにより、大幅なコスト悪化が発生し、平成 25 年度に 64,126 百万円、前連結会計年度に 69,534 百万円を客船事業関連損失として特別損失に計上しております。

1 番船の建造に関しては、平成 27 年 9 月の引渡に向け、更なる人員を投入し、客先と一丸となって工事を進めてきましたが、工事終盤に至って生じた設計変更や最終工程を進めている中で判明した不具合への対応のため、納期を 12 月に見直すに至り、当連結会計年度の第 2 四半期に 30,953 百万円を特別損失に計上しました。

当第 3 四半期に入り、12 月引渡に向けて、海上試運転を始めとした各種機能確認試験の実施と同時並行的に内装工事の最終仕上げに最大のリソースを投入して全力で取り組んできましたが、内装工事の最終仕上げ段階において、手直しや客先との調整事項等が生じ、その対応が完全には収束しなかったこと、また、本船は最新鋭の設備を装備しており、その性能、品質確保のため、各種最終検査に十分な期間を確保するため、客先とも協議の上、引渡時期を再延期することとなりました。

この結果、今後発生する損失額が、既に引当計上した金額を超過することが当第 3 四半期連結会計期間において見込まれるに至ったため、当第 3 四半期連結会計期間末時点で可能な範囲で合理的に見積った追加損失予想額 22,108 百万円を特別損失として計上しており、当第 3 四半期連結累計期間において、客船事業関連損失として特別損失に計上した金額は 53,061 百万円となります。

なお、当社は客船事業に関し今後発生する損失を、継続的な事業として発生する損失ではないものと位置付け、特別損失に計上しております。

2 番船の建造に関しては、工費及び関連経費について、1 番船との間で現時点における完成予想原価の差額が約 640 億円となっております。2 番船については、1 番船においてプロトタイプ船ゆえに生じた多額の異常原価の相当額を、作業手順の見直し等による正常化により解消する方針です。一方、客先と工期について協議中であることなどから、今後発生する損失額は異なってくる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,415	353,566
受取手形及び売掛金	1,291,278	1,156,720
商品及び製品	182,281	186,377
仕掛品	985,570	1,146,707
原材料及び貯蔵品	157,010	155,476
繰延税金資産	150,939	152,829
その他	429,027	544,701
貸倒引当金	△11,519	△8,827
流動資産合計	3,552,002	3,687,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	377,804	376,322
機械装置及び運搬具(純額)	259,358	253,596
工具、器具及び備品(純額)	49,451	49,434
土地	184,691	180,339
リース資産(純額)	4,856	2,942
建設仮勘定	78,635	79,254
有形固定資産合計	954,797	941,890
無形固定資産		
のれん	95,588	87,088
その他	145,925	132,556
無形固定資産合計	241,513	219,644
投資その他の資産		
投資有価証券	583,496	597,412
長期貸付金	19,422	6,898
退職給付に係る資産	67,377	86,081
繰延税金資産	15,495	12,407
その他	97,808	103,330
貸倒引当金	△11,558	△8,355
投資その他の資産合計	772,043	797,774
固定資産合計	1,968,354	1,959,310
資産合計	5,520,357	5,646,862

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	794,780	669,164
電子記録債務	74,430	83,096
短期借入金	177,780	386,414
1年内返済予定の長期借入金	54,985	62,823
コマーシャル・ペーパー	95,000	196,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	30,113	21,471
製品保証引当金	15,796	15,103
受注工事損失引当金	59,529	50,981
客船事業関連損失引当金	105,280	81,994
株式給付関連引当金	—	30
前受金	663,176	632,264
その他	358,359	385,648
流動負債合計	2,429,232	2,604,992
固定負債		
社債	245,000	245,000
長期借入金	402,822	365,507
繰延税金負債	105,536	101,156
株式給付関連引当金	—	1,113
PCB廃棄物処理費用引当金	9,845	8,973
退職給付に係る負債	129,008	138,460
その他	78,896	73,152
固定負債合計	971,109	933,363
負債合計	3,400,342	3,538,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	204,039	204,021
利益剰余金	1,148,268	1,161,955
自己株式	△5,249	△4,965
株主資本合計	1,612,668	1,626,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,499	77,346
繰延ヘッジ損益	802	40
為替換算調整勘定	68,413	42,294
退職給付に係る調整累計額	17,383	20,918
その他の包括利益累計額合計	168,100	140,599
新株予約権	3,129	2,833
非支配株主持分	336,117	338,451
純資産合計	2,120,014	2,108,505
負債純資産合計	5,520,357	5,646,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,683,327	2,832,659
売上原価	2,132,031	2,246,238
売上総利益	551,296	586,420
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△16	△1,284
役員報酬及び給料手当	135,479	144,306
研究開発費	51,982	57,600
引合費用	29,980	32,815
その他	162,179	167,587
販売費及び一般管理費合計	379,604	401,025
営業利益	171,691	185,394
営業外収益		
受取利息	5,526	5,114
受取配当金	4,916	8,061
持分法による投資利益	5,603	6,512
為替差益	24,737	—
その他	3,564	4,783
営業外収益合計	44,348	24,472
営業外費用		
支払利息	11,473	10,368
為替差損	—	9,071
固定資産除却損	3,901	4,088
その他	12,410	11,512
営業外費用合計	27,785	35,039
経常利益	188,254	174,827
特別利益		
固定資産売却益	—	4,284
特別利益合計	—	4,284
特別損失		
客船事業関連損失引当金繰入額	39,841	53,061
事業構造改善費用	5,971	18,524
投資有価証券売却損	—	2,653
特別損失合計	45,812	74,239
税金等調整前四半期純利益	142,442	104,872
法人税等	46,096	44,340
四半期純利益	96,345	60,532
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,174	7,143
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,171	53,389

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	96,345	60,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,146	△4,962
繰延ヘッジ損益	404	△1,180
為替換算調整勘定	46,372	△23,017
退職給付に係る調整額	7,425	5,201
持分法適用会社に対する持分相当額	6,030	△3,662
その他の包括利益合計	87,380	△27,621
四半期包括利益	183,726	32,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,162	25,888
非支配株主に係る四半期包括利益	35,564	7,022

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。